

股票代碼:5383

金利精密工業股份有限公司及其子公司

合併財務報告

暨

會計師核閱報告

民國106年及105年6月30日

目 錄

一、封 面	第 1 頁
二、目 錄	第 2 頁
三、會計師核閱報告	第 3 頁
四、合併資產負債表	第 4 頁
五、合併綜合損益表	第 6 頁
六、合併權益變動表	第 7 頁
七、合併現金流量表	第 8 頁
八、財務報告附註	第 9 頁
(一)公司沿革	第 9 頁
(二)通過財務報告之日期及程序	第 9 頁
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	第 9 頁
(四)重大會計政策之彙總說明	第 12 頁
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	第 26 頁
(六)重要會計項目之說明	第 26 頁
(七)關係人交易	第 40 頁
(八)抵(質)押之資產	第 42 頁
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	第 42 頁
(十)重大之災害損失	第 43 頁
(十一)重大之期後事項	第 43 頁
(十二)其他	第 43 頁
(十三)附註揭露事項	第 50 頁
1. 重大交易事項相關資訊	第 50 頁
2. 轉投資事業相關資訊	第 54 頁
3. 大陸投資資訊	第 55 頁
(十四)部門資訊	第 57 頁

公 司：金利精密工業股份有限公司

聯絡人：林副總經理華星

地 址：桃園市平鎮區平鎮工業區工業五路四號

電 話：(03)469-6175



建昇財稅聯合會計師事務所

Accounting · Audit · Tax · Consulting · Legal

10597 台北市南京東路五段 108 號 13 樓

統一編號：04131779

T: 02 2762 2258

F: 02 2762 2267

E: jsqcpa@russellbedford.com.tw

W: www.russellbedford.com.tw

會計師核閱報告

金利精密工業股份有限公司董事會 公鑒：

金利精密工業股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)2. 所述，列入合併財務報告之子公司中，部分非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產及負債總額分別為新台幣(以下同)1,086 千元、2,136 千元、873 千元及 979 千元，分別占合併資產及負債總額之 0.06%、0.11%、0.09%及 0.10%；民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為淨損(153)千元及(947)千元，占合併綜合損失總額之(0.39)%及(1.20)%。又合併財務報表附註十三附註揭露事項(三)大陸投資資訊，其與前述部分非重要子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司之財務報表暨附註十三附註揭露事項(三)大陸投資資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

建昇財稅聯合會計師事務所

會計師：

陳仁基



陳 仁 基

會計師：

陳秀莉



陳 秀 莉

證期局核准文號：

79.02.06(79)台財證(一)第 25852 號

證期局核准文號：

102.10.30(102)金管證審字第 1020044603 號

中 華 民 國 106 年 8 月 7 日

金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併資產負債表(資產)
民國106年6月30日、民國105年12月31日及6月30日
(民國106年及105年6月30日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

			106. 06. 30			105. 12. 31			單位：新台幣千元 105. 06. 30		
代碼	資 產	附 註	金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 144,759	9		\$ 110,120	6		\$ 265,454	14	
1150	應收票據淨額	六(二)	275	-		591	-		236	-	
1170	應收帳款淨額	六(二)	349,111	21		339,730	20		289,080	15	
1200	其他應收款	十	157	-		54,403	3		48,765	3	
1220	本期所得稅資產		610	-		-	-		-	-	
130X	存貨	六(三)	296,888	17		285,067	17		304,022	16	
1410	預付款項	六(四)	17,103	1		15,147	1		12,444	1	
1470	其他流動資產	六(九)	21,196	1		10,293	1		6,015	-	
11XX	流動資產合計		830,099	49		815,351	48		926,016	49	
非流動資產											
1543	以成本衡量之金融 資產-非流動	六(四)	6,810	-		11,966	1		11,966	-	
1600	不動產、廠房及設備	六(五)	804,199	47		833,034	48		856,968	46	
1760	投資性不動產淨額	六(六)	25,322	2		25,443	1		25,563	2	
1780	無形資產	六(七)	654	-		1,089	-		1,484	-	
1840	遞延所得稅資產		25,332	2		25,615	2		26,404	2	
1915	預付設備款	六(五)	4,844	-		4,747	-		19,812	1	
1985	長期預付租金	六(八)	4,224	-		4,411	-		4,694	-	
1995	其他非流動資產-其他	六(九)	5,572	-		5,652	-		5,943	-	
15XX	非流動資產合計		876,957	51		911,957	52		952,834	51	
資 產 總 計			\$ 1,707,056	100		\$ 1,727,308	100		\$ 1,878,850	100	

(請參閱後附財務報告附註暨建昇財稅聯合會計師事務所陳仁基會計師及陳秀莉會計師民國106年8月7日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併資產負債表(負債及權益)
民國106年6月30日、民國105年12月31日及6月30日
(民國106年及105年6月30日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

			106.06.30		105.12.31		單位：新台幣千元 105.06.30	
代碼	負 債 及 權 益	附 註	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 382,973	23	\$ 329,000	19	\$ 366,297	19
2150	應付票據		79,518	5	82,092	5	102,975	5
2170	應付帳款		70,267	4	54,408	3	57,212	3
2200	其他應付款	六(十一)	41,719	2	59,473	3	45,871	3
2230	本期所得稅負債		8,909	1	5,352	-	4,440	-
2300	其他流動負債	六(十三)	3,466	-	3,677	-	3,879	-
2320	一年以內到期之	六(十)	72,505	4	72,505	4	35,855	2
長期借款								
流動負債合計			659,357	39	606,507	34	616,529	32
非流動負債								
2540	長期借款	六(十)	207,004	12	243,257	14	255,210	15
2571	遞延所得稅負債		31,593	2	31,593	2	31,593	2
-土地增值稅								
2573	遞延所得稅負債		45,252	3	42,638	2	41,412	2
-其他								
2600	其他非流動負債	六(十三)	210	-	210	-	2,955	-
2640	淨確定福利負債-非流動		57,925	3	58,600	4	63,436	3
25XX	非流動負債合計		341,984	20	376,298	22	394,606	22
2XXX	負 債 總 計		1,001,341	59	982,805	56	1,011,135	54
歸屬於母公司業主之權益								
3110	股本-普通股	六(十四)	714,142	42	714,142	41	714,142	38
3200	資本公積	六(十四)	41,712	2	41,712	2	41,712	2
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積		62,085	4	62,085	5	62,085	4
3320	特別盈餘公積		-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	六(十八)	(252,764)	(15)	(213,123)	(12)	(167,618)	(9)
3400	其他權益	六(十四)	(8,359)	0	780	-	20,905	1
35XX	庫藏股票	六(十四)	(9,064)	(1)	(9,064)	(1)	(9,064)	(1)
31XX	母公司業主之權益合計		547,752	32	596,532	35	662,162	35
36XX	非控制權益	六(十四)	157,963	9	147,971	9	205,553	11
3XXX	權益總計		705,715	41	744,503	44	867,715	46
負債及權益總計			\$ 1,707,056	100	\$ 1,727,308	100	\$ 1,878,850	100

(請參閱後附財務報告附註暨建昇財稅聯合會計師事務所陳仁基會計師及陳秀莉會計師民國106年8月7日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
民國106年及105年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元
105年1月至6月

代碼	項 目	附 註	106年4月至6月		105年4月至6月		106年1月至6月		105年1月至6月	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	營業收入淨額	六(十五)								
4100	銷貨收入總額		\$ 303,964	101	\$ 253,671	101	\$ 564,623	101	\$ 480,540	101
4170	減：銷貨退回		(598)	-	(1,702)	(1)	(1,950)	(1)	(6,323)	(1)
4190	減：銷貨折讓		(973)	(1)	(394)	-	(1,047)	-	(570)	-
	營業收入小計		302,393	100	251,575	100	561,626	100	473,647	100
5000	營業成本									
5110	銷貨成本	六(十五)	(256,717)	(85)	(228,065)	(91)	(484,252)	(86)	(437,280)	(92)
5900	營業毛利	六(十五)	45,676	15	23,510	9	77,374	14	36,367	8
6000	營業費用									
6100	推銷費用	六(十七)	(8,295)	(3)	(7,477)	(3)	(15,969)	(3)	(15,172)	(3)
6200	管理及總務費用	六(十七)	(27,328)	(9)	(28,841)	(11)	(56,685)	(10)	(54,232)	(11)
6300	研究發展費用	六(十七)	(3,578)	(1)	(4,148)	(2)	(7,440)	(1)	(8,451)	(2)
	營業費用小計		(39,201)	(13)	(40,466)	(16)	(80,094)	(14)	(77,855)	(16)
6900	營業淨利(損)		6,475	2	(16,956)	(7)	(2,720)	-	(41,488)	(8)
7000	營業外收入及支出									
7010	其他收入	六(十六)	4,398	1	1,826	1	6,833	1	3,648	1
7020	其他利益及損失	六(十六)	1,625	1	(645)	-	(4,890)	(1)	(1,548)	-
7050	財務成本	六(十六)	(3,340)	(1)	(3,326)	(1)	(6,511)	(1)	(6,231)	(1)
	營業外收入及支出合計		2,683	1	(2,145)	-	(4,568)	(1)	(4,131)	-
7900	稅前淨利(損)		9,158	3	(19,101)	(7)	(7,288)	(1)	(45,619)	(8)
7950	加：所得稅(費用)利益	六(十八)	(11,010)	(4)	(6,352)	(4)	(18,009)	(3)	(14,293)	(3)
8200	本期淨(損)		\$ (1,852)	(1)	\$ (25,453)	(11)	\$ (25,297)	(4)	\$ (59,912)	(11)
	其他綜合損益(淨額)									
8310	不重分類至損益之項目：									
8311	確定福利計畫之再衡量數		-	-	-	-	-	-	-	-
8349	與不重分類至損益之項目 相關之所得稅		-	-	-	-	-	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額		7,437	2	(16,072)	(6)	(13,491)	(2)	(18,999)	(5)
8399	與可能重分類至損益之項 目相關之所得稅		-	-	-	-	-	-	-	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)		7,437	2	(16,072)	(6)	(13,491)	(2)	(18,999)	(5)
8500	本期綜合損益總額		\$ 5,585	1	\$ (41,525)	(17)	\$ (38,788)	(6)	\$ (78,911)	(16)
8600	本期淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主		\$ (10,841)	(4)	\$ (29,820)	(12)	\$ (39,641)	(7)	\$ (66,860)	(13)
8620	非控制權益		8,989	3	4,367	3	14,344	3	6,948	2
	合 計		\$ (1,852)	(1)	\$ (25,453)	(9)	\$ (25,297)	(4)	\$ (59,912)	(11)
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ (5,879)	(2)	\$ (40,530)	(15)	\$ (48,780)	(8)	\$ (79,576)	(17)
8720	非控制權益		11,464	3	(995)	-	9,992	2	665	-
	合 計		\$ 5,585	1	\$ (41,525)	(15)	\$ (38,788)	(6)	\$ (78,911)	(17)
	每股盈餘(損失)：(單位：新台幣元)	六(十九)								
9750	基本每股盈餘(損失)		(0.15)		(0.42)		(0.56)		(0.95)	

(請參閱後附財務報告附註暨建昇財稅聯合會計師事務所陳仁基會計師及陳秀莉會計師民國106年8月7日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國106年及105年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

歸屬於母公司業主之權益												
代碼	項 目	保 留 盈 餘				其 他 權 益		庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計	
		普 通 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (特 殊 損 益 項 目)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額					
A1	民國105年1月1日餘額	\$ 714,142	41,712	62,085	-	(100,758)	33,621	(9,064)	741,738	204,888	946,626	
D1	民國105年前2季淨(損)					(66,860)			(66,860)	6,948	(59,912)	
D3	民國105年前2季其他綜合損益						(12,716)		(12,716)	(6,283)	(18,999)	
D5	民國105年前2季綜合損益總額	-	-	-	-	(66,860)	(12,716)	-	(79,576)	665	(78,911)	
Z1	民國105年6月30日餘額	\$ 714,142	41,712	62,085	-	(167,618)	20,905	(9,064)	662,162	205,553	867,715	
A1	民國106年1月1日餘額	\$ 714,142	41,712	62,085	-	(213,123)	780	(9,064)	596,532	147,971	744,503	
D1	民國106年前2季淨(損)					(39,641)			(39,641)	14,344	(25,297)	
D3	民國106年前2季其他綜合損益					-	(9,139)		(9,139)	(4,352)	(13,491)	
D5	民國106年前2季綜合損益總額	-	-	-	-	(39,641)	(9,139)	-	(48,780)	9,992	(38,788)	
Z1	民國106年6月30日餘額	\$ 714,142	41,712	62,085	-	(252,764)	(8,359)	(9,064)	547,752	157,963	705,715	

(請參閱後附財務報告附註暨建昇財稅聯合會計師事務所陳仁基會計師及陳秀莉會計師民國106年8月7日核閱報告)



董事長：



總經理：



會計主管：

金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併現金流量表
民國106年及105年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	項 目	106年1月至6月	105年1月至6月
AAAA	營業活動之現金流量：		
A10000	本期稅前淨(損)	\$ (7,288)	\$ (45,619)
A20000	調整項目：		
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	70,555	74,499
A20200	攤銷費用	1,811	2,080
A20900	利息費用	6,511	6,231
A21200	利息收入	(897)	(2,330)
A22500	處分與報廢不動產、廠房及設備(利益)損失	(95)	239
A23100	處分投資損失(利益)	(1,291)	-
A29900	長期預付租金轉列費用	62	66
A29900	無形資產-專利權轉列損失	60	-
A20010	不影響現金流量之收益費損項目合計	76,716	80,785
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31000	與營業活動相關之資產之淨變動		
A31130	應收票據減少	294	471
A31150	應收帳款(增加)	(10,041)	(24,894)
A31180	其他應收款減少	44,893	6,825
A31200	存貨(增加)	(16,618)	(34,767)
A31230	預付款項(增加)	(4,268)	(3,227)
A31240	其他流動資產(增加)減少	(11,670)	7,671
A31000	與營業活動相關之資產之淨變動合計	2,590	(47,921)
A32000	與營業活動相關之負債之淨變動		
A32130	應付票據(減少)	(2,755)	(58,641)
A32150	應付帳款增加	14,742	3,001
A32180	其他應付款(減少)增加	(15,994)	726
A32230	其他流動負債(減少)增加	(226)	1,210
A32240	淨確定福利負債(減少)	(722)	(24,442)
A32000	與營業活動相關之負債之淨變動	(4,955)	(78,146)
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數合計	(2,365)	(126,067)
A20000	調整項目合計	74,351	(45,282)
A33000	營運產生之現金流入(流出)	67,063	(90,901)
A33100	收取之利息	6,849	2,922
A33300	支付之利息	(6,540)	(6,137)
A33500	支付之所得稅	(12,165)	(4,940)
AAAA	營業活動之淨現金流入(流出)	55,207	(99,056)
BBBB	投資活動之現金流量：		
B01300	處分以成本衡量之金融資產	3,026	-
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	3,421	-
B02000	預付投資款增加	(500)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備(附註六、(二十))	(50,092)	(40,162)
B02800	處分不動產、廠房及設備償款	10,550	2
B03700	存出保證金增加	(1)	(677)
B04500	取得無形資產	-	(17)
B06700	其他非流動資產增加	-	(85)
B06800	其他非流動資產減少	79	-
B07100	預付設備款增加	(6,230)	(23,695)
BBBB	投資活動之淨現金流入(流出)	(39,747)	(64,634)
CCCC	籌資活動之現金流量：		
C00100	短期借款增加	53,973	152,738
C01700	償還長期借款	(36,253)	(2,303)
C03000	存入保證金增加	-	710
CCCC	籌資活動之淨現金流入(流出)	17,720	151,145
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,459	454
EEEE	本期現金及約當現金增加數	34,639	(12,091)
E00100	期初現金及約當現金餘額	110,120	277,545
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 144,759	\$ 265,454

(請參閱後附財務報告附註暨建昇財稅聯合會計師事務所陳仁基會計師及陳秀莉會計師民國106年8月7日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



金利精密工業股份有限公司及其子公司
合併財務報告附註
民國106年及105年6月30日
(金額除特別註明者外，均以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

- (一)金利精密工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於民國58年4月8日依公司法及有關法令規定設立，本公司註冊及經營地址為桃園市平鎮區平鎮工業區工業五路4號。原始設立股本為新台幣貳佰貳拾萬元整，經數次增資後，截至民國106年6月30日止額定及實收股本總額分別為新台幣壹拾壹億元及柒億壹千肆佰壹拾肆萬貳千參佰肆拾元整。
- (二)本公司股票於民國88年1月15日依(88)台財證(一)第109300號函奉准在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易買賣。
- (三)本公司及其子公司(以下統稱「合併公司」)主要經營項目為消費性、資訊、通訊及半導體精密連續沖壓件與沖壓模，請詳附註四(三)。
- (四)民國106年及105年6月30日合併公司員工人數分別為543人及454人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國106年8月7日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二)民國 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及國際會計準則理事會(IASB)已發布並經金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
2014-2016 週期之年度改善	(註2)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；IAS 28之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1)以收取合約現金流量為目的之經營模式以持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2)藉由收取合約現金流量與出售金融資產以達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以民國106年6月30日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估金融資產之分類與衡量將不因適用IFRS 9而有所改變。

IFRS 9採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用IFRS 9預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1)辨認客戶合約；
- (2)辨認合約中之履約義務；
- (3)決定交易價格；
- (4)將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5)於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正規定，當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務則合併公司為主理人。由於一特定商品或勞務係屬可區分之單一商品或勞務，合併公司應對合約中特定商品或勞務逐一判斷其為主理人或代理人。

若有下列情況之一，合併公司為主理人：

- (1)商品或其他資產移轉予客戶前，合併公司先自另一方取得該商品或資產之控制；
或
- (2)合併公司控制由另一方提供勞務之權利，以具有主導該方代合併公司提供勞務予客戶之能力；或
- (3)合併公司向另一方取得商品或勞務之控制，用以與其他商品或勞務結合，以提供特定之商品或勞務予客戶。

用以協助判斷合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前是否控制該商品或勞務之指標包含(但不限於)：

- (1)合併公司對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
- (2)合併公司於特定商品或勞務移轉予客戶之前後承擔存貨風險。
- (3)合併公司具有訂定價格之裁量權。

適用 IFRS 15 前，合併公司係以是否暴露於商品或勞務之重大風險及報酬作為主理人及代理人之判斷。

IFRS 15 規範因取得合約而發生之增額成本，在預期可收回之範圍內將認列為資產，應按與合約期間收入認列方式一致之基礎攤銷，該等規定將使若干客戶取得成本延後認列為費用。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 22「外幣交易與預收(付)對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明，若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自民國 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則及解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司在與關聯企業之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務季報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務季報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務季報告係依照證券發行人財務報告編製準則(以下簡稱「編製準則」)及金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。本合併財務季報表未包括依照金管會認可之IFRSs所編製之整份年度合併財務報表應揭露之全部必要資訊。
2. 本合併財務季報告應併同民國105年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 衡量基礎

除確定福利負債係依退休基金資產，減除確定福利義務現值之淨額認列外，本合併財務報告係依歷史成本為基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

2. 功能性貨幣及表達貨幣

合併公司每一合併均係以各營運所處主要經濟環境之貨幣為其功能性貨幣。本合併財務季報告係以合併公司之功能性貨幣—新台幣表達。所有以新台幣表達之財務資訊均以新台幣千元為單位。

(三) 合併基礎

1. 合併財務季報告編製原則

合併財務季報告之編製主體包含本公司及本公司之子公司，公司依下列三項要素評估是否具「控制」：(1)對被投資者之權力；(2)來自對被投資者之參與之變動報酬之暴險或權力及(3)以對被投資者之權力影響本公司報酬金額之能力，自取得子公司控制力之日起，開始將其財務報告納入合併財務報告，直至不再具有控制力之日為止。

合併公司間之交易、帳戶餘額及任何內部交易所產生之未實現收益與費用，於編製合併財務季報告時均已消除。

本公司對子公司所有權權益之變動，未導致喪失控制者，係作為與業主間之權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。依IFRS 10第B96段規定，在此情況下，應調整控制與非控制權益之帳面金額以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，應直接認列為權益且歸屬於本公司。

2. 列入本合併財務季報告之子公司：

本合併財務季報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	主要業務	所持股權(持股%)			說明
			106.6.30	105.12.31	105.6.30	
本公司	金利國際BVI	控股公司	100	100	100	(註1)
金利國際BVI	嘉興金利	消費性、資訊、通訊	66.60	66.60	66.60	(註1)
	精密電子	及半導體精密連續				(註2)
	有限公司	沖壓件及沖壓模				

投資公司名稱	子公司名稱	主要業務	所持股權(持股%)			說明
			106.6.30	105.12.31	105.6.30	
金利國際BVI	東莞金鴻利	光電產品及配件、	100	100	100	(註1)
	光電科技	電子五金產品及配				(註3)
	有限公司	件之批發、佣金代理 及進出口業務及產 品售後服務				
本公司	金利全球BVI	一般貿易業	100	100	100	(註4)

(註1) 英屬維京群島金利國際科技有限公司一子公司

英屬維京群島金利國際科技有限公司(以下簡稱「金利國際BVI」)係依相關法令設立於西元1999年10月8日，並於西元2000年開始營運。西元2015年3月，經董事會決議辦理現金增資130,000美元，全數由本公司認購，持股比例仍維持100%；截至西元2017年6月30日止實收資本額為4,780,708美元。設立目的係本公司透過金利國際BVI公司間接轉投資大陸「嘉興金利精密電子有限公司」及「東莞市金鴻利光電科技有限公司」。

(註2) 嘉興金利精密電子有限公司一孫公司

嘉興金利精密電子有限公司(以下簡稱「嘉興金利」)係本公司透過第三地區金利國際(BVI)轉投資設立之子公司，於西元2001年7月27日批准設立，取得中國大陸一企獨浙杭總副字第001647號企業法人營業執照，截至西元2012年12月31日止，實收資本為5,531,072美元，於西元2013年3月27日辦理現金增資2,246,727美元，全數由日本電產科寶電子株式會社認購，註冊資本增加1,109,536美元，產生溢價之資本公積1,137,191美元。該次現金增資因金利國際(BVI)未認購，持股比例由100%降為83.29%。同年12月31日又辦理現金增資3,370,090美元，亦全數由日本電產科寶電子株式會社認購，註冊資本增加1,664,305美元，產生溢價之資本公積1,705,785美元。該次現金增資金利國際(BVI)亦未認購，致持股比例由83.29%降為66.60%。西元2015年5月27日經董事會決議發放現金股利554,957.14美元；西元2016年12月6日經董事會決議發放現金股利人民幣36,871,715.11元。截至西元2017年6月30日止實收資本額為8,304,913美元。

(註3) 東莞市金鴻利光電科技有限公司一孫公司

東莞市金鴻利光電科技有限公司(以下簡稱「東莞市金鴻利」)係本公司透過第三地區金利國際(BVI)轉投資持股100%設立之子公司，於西元2014年10月20日批准設立，取得中國大陸一企業法人營業執照，並自西元2015年3月6日開始營運，截至西元2017年6月30日止，實收資本為1,000,000元港幣。東莞市金鴻利係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。該公司西元2017年及2016年6月30日之資產總額分別為1,086千元及2,136千元、負債總額分別為873千元及979千元，及西元2017年及2016年1月1日至6月30日之綜合損益分別為淨損(153)千元及(947)千元。

(註4)英屬維京群島金利全球有限公司一子公司

英屬維京群島金利全球有限公司(以下簡稱「金利全球BVI」)係依相關法令設立於西元2006年5月3日，截至西元2017年6月30日止實收資本額為1,000美元；金利全球BVI係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱，惟管理當局認為金利全球BVI西元2017年及2016年6月30日之財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 重大限制：無。

5. 對合併公司具重大性之非控制權益之子公司：

合併公司民國106年6月30日、105年12月31日及105年6月30日非控制權益總額157,963千元、147,971千元及205,553千元，下列為對合併公司具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所 及公司註冊 之國家	非控制權益					
		106.6.30		105.12.31		105.6.30	
		金	額 持股百分比	金	額 持股百分比	金	額 持股百分比
嘉興金利精密電子 有限公司 (「嘉興金利」)	中國，浙江省 嘉興市	157,963	33.40%	147,971	33.40%	205,553	33.40%

嘉興金利之彙總性財務資訊如下，該等財務資訊係依據金管會認可之 IFRSs 所編製，且該等財務資訊係合併公司間之交易尚未銷除前之金額：

嘉興金利之彙總性財務資訊：

	106.6.30	105.12.31	105.6.30
<u>資產負債表</u>			
流動資產	\$ 372,614	297,985	448,952
非流動資產	246,012	215,003	228,536
流動負債	(140,251)	(64,197)	(54,320)
非流動負債	—	—	(1,974)
淨資產總額	\$ 478,375	448,791	621,194
非控制權益期末帳面金額	\$ 157,963	147,971	205,553
	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月
<u>綜合損益表</u>			
營業收入	\$ 170,567	108,776	299,725
本期淨利	26,914	13,077	42,946
其他綜合損益	7,409	(16,054)	(13,030)
綜合損益總額	34,323	(2,979)	29,916
歸屬於非控制權益之 本期淨利	8,989	4,367	14,344
歸屬於非控制權益之 綜合損益總額	\$ 11,464	(995)	9,992
			665

	106年1月至6月	105年1月至6月
<u>現金流量表</u>		
營業活動現金流量	\$ (29,833)	12,304
投資活動現金流量	(17,816)	(25,325)
籌資活動現金流量	38,131	—
本期現金及約當現金減少數	(9,518)	(13,021)
期初現金及約當現金餘額	33,638	231,122
期末現金及約當現金餘額	\$ 24,120	218,101
支付非控制權益之股利	\$ —	—

(四)外 幣

1. 外幣交易

外幣交易依交易日之匯率換算為功能性貨幣。報導期間結束日(以下簡稱報導日)之外幣貨幣性項目依當日之匯率換算為功能性貨幣，其兌換損益係指期初以功能性貨幣計價之攤銷後成本，調整當期之有效利息及付款後之金額，與依外幣計價之攤銷後成本按報導日匯率換算金額間之差異。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目依衡量公允價值當日之匯率重新換算為功能性貨幣，以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目則依交易日之匯率換算。除備供出售金融資產、指定為國外營運機構淨投資避險之金融負債或合格之現金流量避險，換算所產生之外幣兌換差異認列於其他綜合損益外，其餘係認列為損益。

2. 國外營運機構

編製合併財務季報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債，包括收購時產生之商譽及公允價值調整係依每一報導日之匯率換算為新台幣；除高度通貨膨脹或當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係依當期平均匯率換算，所產生之兌換差額均認列為其他綜合損益，並適當歸屬予母公司業主及非控制權益。

當處分國外營運機構致喪失控制、共同控制或重大影響時，與該國外營運機構相關之累計兌換差額係全數重分類為損益。部分處分含有國外營運機構之子公司時，相關累計兌換差額係按比例重新歸屬至非控制權益。

對國外營運機構之貨幣性應收或應付項目，若尚無清償計畫且不可能於可預見之未來予以清償時，其所產生之外幣兌換損益視為對該國外營運機構淨投資之一部分而認列為其他綜合損益。部份處分國外營運機構之關聯企業之投資時，相關累計兌換差額則按此例重分類至損益。

(五)資產與負債區分流動與非流動之分類標準

符合下列條件之一之資產列為流動資產，非屬流動資產之所有其他資產則列為非流動資產：

1. 預期於合併公司正常營業週期中實現，或意圖將其出售或消耗者。
2. 主要為交易目的而持有者。

3. 預期將於資產負債表日後十二個月內實現者。即使於資產負債表日後至通過財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議。
4. 現金或約當現金，但不包括於資產負債表日後逾十二個月用以交換、清償負債或受有其他限制者。

符合下列條件之一之負債列為流動負債，非屬流動負債之所有其他負債則列為非流動負債：

1. 預期將於合併公司正常營業週期中清償者。
2. 主要為交易目的而持有者。
3. 預期將於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
4. 合併公司不能無條件將清償期限延期至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響其分類。

(六) 現金及約當現金

現金及約當現金包含現金、銀行存款及隨時可轉換成定額現金且價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之投資。定期存款(含外幣存款)符合前述定義且持有目的係滿足營運上之短期現金承諾而非投資或其他目的者列報為約當現金。

(七) 金融工具

金融資產與金融負債應於合併公司成為該金融工具合約條款之一方時認列。

金融資產與金融負債於原始認列時，係依公允價值衡量，直接可歸屬於金融資產與金融負債(除分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債外)取得或發行之交易成本，應從該金融資產或金融負債公允價值加計或減除。直接可歸屬於透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

所有慣例交易金融資產之認列與除列，係採交易日會計處理。合併公司之金融資產分類為：透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

係指符合下列條件之一者：

- ① 持有供交易之金融資產。
- ② 除依避險會計指定為被避險項目外，原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

下列金融工具應分類為持有供交易之金融資產：

- ① 取得之主要目的為短期內出售。
- ② 除被指定且為有效避險工具外之衍生金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產於報導期間結束日以公允價值衡量，任何因再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

(2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

合併公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，合併公司將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

無法可靠衡量公允價值之權益工具投資，以成本減除減損損失後之金額衡量。投資股票之現金股利於除息日或股東會決議日認列收益，但依據投資前淨利宣告之部分，係自投資成本減除；股票股利不列為投資收益，僅註記股數增加，並按增加後之總股數重新計算每股成本。

(3) 放款及應收款

放款及應收款係無活絡市場公開報價，且具固定或可決定收取金額之金融資產，包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產。原始認列時按公允價值加計直接可歸屬之交易成本衡量，後續評價係採有效利率法以攤銷後成本減除減損損失衡量，惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

利息收入係列報於營業外收入及支出項下之其他收入項目。

(4) 金融資產減損

以成本衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產應於每一報導期間結束日評估減損，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事件，致使金融資產之估計未來現金流量受影響者，該金融資產則視為已減損。

該減損損失後續期間不得迴轉。

客觀之減損證據可能包含：

- 發行人或交易對方發生顯著財務困難；或
- 違反合約，例如利息或本金支付發生拖欠或逾期；或
- 債務人很有可能破產或進行其他財務重整；或
- 金融資產之活絡市場因財務困難而消失。

合併公司係依據對客戶信用評等及帳齡分析等因素，並參酌過去實際發生呆帳經驗，以進行可收回應收帳款之評估及備抵呆帳估計。合併公司依規定於資產負債表日以個別基礎及組合基礎評估應收帳款之減損跡象，當有客觀證據顯示，應收帳款因原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量減少者，該應收帳款則視為已減損。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據及帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當應收票據及帳款視為無法回收時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續回收之款項係貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(5) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自該資產現金流量之合約權利終止，或已移轉金融資產且該資產所有權幾乎所有之風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

2. 金融負債及權益工具

(1) 負債或權益之分類

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

權益工具係指表彰合併公司於資產減除其所有負債後剩餘權益之任何合約。合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(2) 按攤銷後成本衡量之金融負債

金融負債非屬持有供交易且未指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，包括長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等，原始認列時係按公允價值加計直接可歸屬之交易成本衡量；後續評價以有效利息法之攤銷後成本衡量，但未付息之短期應付款項，若折現影響不大，則以原始交易金額衡量。未資本化為資產成本之利息費用列報於營業外收入及支出項下之財務成本項目。

(3) 金融負債之除列

合併公司係於合約義務已履行、取消或到期時，除列金融負債。

除列金融負債時，其帳面金額與所支付或應支付對價總額（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益，並列報於營業外收入及支出項下之其他利益及損失項目。

(4) 金融資產及負債之互抵

金融資產及金融負債僅於合併公司有法定權利進行互抵及有意圖以淨額交割或同時變現資產及清償負債時，方予以互抵並以淨額表達於合併資產負債表。

(八) 公允價值衡量

公允價值係指於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售某一資產所能收取或移轉某一負債所需支付之價格。公允價值衡量假設該出售資產或移轉負債之交易發生於下列市場之一：

1. 該資產或負債之主要市場，或
2. 若無主要市場，該資產或負債之最有利市場

主要或最有利市場必須是合併公司所能進入以進行交易者。

資產或負債之公允價值衡量係使用市場參與者於定價資產或負債時會使用之假設，其假設該等市場參與者依其經濟最佳利益為之。

非金融資產之公允價值衡量考量市場參與者藉由將該資產用於其最高及最佳使用或藉由將該資產出售予會將該資產用於其最高及最佳使用之另一市場參與者，以產生經濟效益之能力。

合併公司採用在相關情況下適合且有足夠資料可得之評價技術以衡量公允價值，並最大化攸關可觀察輸入值之使用且最小化不可觀察輸入值之使用。

(九)存 貨

合併公司存貨係採永續盤存制，以實際成本為入帳基礎，材料成本計算採移動平均法，其他存貨成本計算採加權平均法；另存貨以成本與淨變現價值孰低衡量，除同類別存貨外採逐項比較。存貨之淨變現價值係指在正常營業下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及銷售費用後之餘額。

淨變現價值係指正常營業下之估計售價減除估計完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額，若存貨係為供應銷售合約而保留者，以契約價格為基礎；若生產之製成品預期以等於或高於成本之價格出售，則供生產該製成品存貨使用之原料及其他物料不宜沖減至低於成本。當原料之價格下跌顯示製成品之成本超過淨變現價值時，該原料宜沖減至淨變現價值。則原料之重置成本為淨變現價值之最佳估計數。

固定製造費用按生產設備之正常產能分攤，因產量較低或產能利用率未達正常產能者導致之少分攤固定製造費用，則於發生當期認列為銷貨成本。另發生正常報廢損失、盤損或盤盈亦認列為銷貨成本。存貨若有瑕疵、損毀及陳廢等情形時，則以淨變現價值為評價基礎。發生正常報廢損失、盤損或盤盈亦認列為銷貨成本。

(十)不動產、廠房及設備

1. 認列與衡量

不動產、廠房及設備之認列及衡量係採成本模式，依成本減除累計折舊與累計減損後之金額衡量。成本包含可直接歸屬於取得資產之支出。自建資產成本包含原料及直接人工、任何其他使資產達預計用途之可使用狀態之直接可歸屬成本、拆卸與移除該項目及復原所在地點之成本，以及符合要件資產資本化之借款成本。為整合相關設備功能而購入之軟體亦資本化為該設備之一部分。

當不動產、廠房及設備包含不同組成部分，且相對於該項目之總成本若屬重大而採用不同之折舊率或折舊方法較為合宜時，則視為不動產、廠房及設備之單獨項目（主要組成部分）處理。

不動產、廠房及設備之處分損益，係由不動產、廠房及設備之帳面金額與處分價款之差額決定，並以淨額認列於營業外收入及支出項下之其他利益及損失。

2. 後續成本

若不動產、廠房及設備項目後續支出所預期產生之未來經濟效益很有可能流入合併公司，且其金額能可靠衡量，則該支出應認列為該項目帳面金額之一部分，被重置部分之帳面金額則予以除列。不動產、廠房及設備之日常維修成本於發生時認列為損益。

3. 折 舊

折舊係依資產成本減除殘值後按估計耐用年限採直線法計算，並依資產之各別重大組成部分評估，若一組成部分之耐用年限不同於資產之其他部分，則此組成部分應單獨提列折舊。折舊之提列認列為損益。

下列資產之估計耐用年限如下：

	耐用年限
建築物	
主建物	20 ～ 45 年
裝潢工程	6 ～ 30 年
機電工程	5 ～ 25 年
機械設備	4 ～ 20 年
模 具	2 ～ 6 年
運輸設備	2 ～ 9 年
生財器具	2 ～ 11 年
工 具	2 ～ 15 年
電鍍設備	2 ～ 17 年
工廠設備	3 ～ 25 年
雜項設備	2 ～ 20 年

折舊方法、估計耐用年限及殘值於每一報導期間結束日進行檢視，任何估計變動之影響依會計估計修正處理。

(十一)投資性不動產

投資性不動產係以原始成本衡量，並包含取得該項資產之交易成本。投資性不動產之帳面金額包括於到達成本可認列之條件下，因修繕或新增現有投資性不動產而投入之成本，但一般日常發生之維修費用則不作為其成本之一部分。於原始認列後，投資性不動產之衡量係採成本模式，依 IAS 16「不動產、廠房及設備」對該模式之規定處理，但依 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」符合分類為待出售(或包括於分類為待出售之處分群組中)之條件者除外。

折舊係以直線法按下列資產之估計耐用年限計提：

建築物 55 年

投資性不動產在處分、永久不再使用或預期無法由處分產生未來經濟效益之情況下，即予以除列並認列損益。

合併公司依資產實際用途決定轉入或轉出投資性不動產。

(十二)租賃

依租賃條件，當合併公司承擔幾乎所有之所有權風險與報酬者，則分類為融資租賃。不符合融資租賃要件之其他租賃係屬營業租賃，該等租賃資產未認列於合併公司之資產負債表。

1. 出租人

營業租賃之租賃收益按直線基礎於租賃期間認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，加計至租賃資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間認列為費用。為達成租賃安排而提供予承租人之誘因總利益於租賃期間內以直線法認列為租金收入之減少。

營業租賃下，或有租金於發生當期，認列為當期收入。

2. 承租人

營業租賃之租金給付(不包括保險及維護等服務成本)係依直線基礎於租賃期間認列為費用。為達成租賃安排由出租人提供予承租人之誘因總利益於租賃期間內以直線法認列為租金支出之減少。

營業租賃下，或有租金於發生當期，認列為當期費用。

(十三) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產係按成本減除累計攤銷及累計減損衡量。攤銷金額係依直線法按耐用年數計提。估計耐用年限及攤銷方法於每一報導期間結束日進行檢視，任何估計變動之影響依會計估計修正處理。

單獨取得之非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損衡量列示。

內部產生之無形資產—研究及發展支出

來自內部發展活動或內部計畫之發展階段所產生之無形資產，僅於同時符合下列所有條件時，認列為無形資產：

- 完成之無形資產已達技術可行性，使其將可供使用或出售；
- 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；
- 有能力使用或出售該無形資產；
- 無形資產將很有可能產生未來經濟效益；
- 具備足夠之技術、財務或其他資源，以完成發展計畫並使用或出售該無形資產；及
- 發展階段歸屬於該無形資產之支出能可靠衡量。

內部產生之無形資產其原始認列金額係該無形資產於首次同時符合上述條件之日起，所發生之支出總和。內部產生之無形資產若不得認列，其發展支出係於發生時認列於當期損益。

合併公司之無形資產包括專利權及電腦系統，其攤銷係以直線法按下列資產之估計耐用年限計提：

	耐用年限
專利權	9 ~ 20 年
電腦系統	3 ~ 7 年

無形資產處分時，或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時除列。除列無形資產所產生之利益或損失(以淨處分價款與該資產帳面金額之差額衡量)於資產除列時計入損益。

(十四) 非金融資產之減損

合併公司於報導期間結束日評估所有適用 IAS 36「資產減損」之資產是否存有減損跡象或預計對某一資產每年定期進行減損測試。若顯示有減損跡象或須針對某一資產每年定期進行減損測試，則估計資產之可回收金額以決定應認列之減損金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，則合併公司估計該項資產所屬現金產生單位或群組之可回收金額。若可按合理一致之基礎分攤時，共用資產亦分攤至個別之現金產生單位，否則，則分攤至按可以合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值孰高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對下列項目之評估：

1. 貨幣時間價值，及
2. 尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險。

資產或現金產生單位或群組之可回收金額若預期低於帳面金額，該資產或現金產生單位或群組之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係立即認列於當期損益。

當減損損失於後續期間迴轉時，資產或現金產生單位或群組之帳面金額則調增至修正後之估計可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過若以往年度該資產或現金產生單位未認列減損損失之情況下應有之帳面金額為限。迴轉之減損損失係立即認列於當期損益。

(十五)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利義務係以未折現之基礎衡量，且於提供相關服務時認列為費用。

2. 退職後福利

(1) 確定提撥計畫

屬確定提撥計畫者，係於員工提供勞務期間，就應提撥之退休金數額認列為當期費用。

(2) 確定福利計畫

確定福利退休計畫之確定福利成本(含服務成本、淨利息及再衡量數)係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數(含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬)於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。前期服務成本為計畫修正或縮減所產生之確定福利義務現值之變動數，且於下列兩者較早之日期認列為費用：a. 當計畫修正或縮減發生時；及b. 當合併公司認列相關重組成本或離職福利時。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。合併公司係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘僱計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

4. 員工酬勞

員工酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。依公司章程訂定以當年度獲利提撥1%以上為員工酬勞，嗣後決議實際配發金額與估計金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(十六) 庫藏股票

合併公司收回已發行之股票，依買回時所支付之對價(包括可直接歸屬成本)，以稅後淨額認列為「庫藏股票」，作為權益之減項。處分庫藏股票之處分價格高於帳面金額，其差額列為資本公積—庫藏股票交易；處分價格低於帳面金額，其差額則沖抵同種類庫藏股票之交易所產生之資本公積，如有不足，則借記保留盈餘。庫藏股票之帳面金額採加權平均並依收回原因分別計算。

庫藏股票註銷時，按股權比例借記資本公積—股票發行溢價與股本，其帳面金額如高於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額則沖抵同種類庫藏股票所產生之資本公積，如有不足，則沖抵保留盈餘；其帳面金額如低於面值與股票發行溢價之合計數者，則貸記同種類庫藏股票交易所產生之資本公積。

(十七) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1)合併公司已經將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2)合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3)收入金額能可靠衡量；
- (4)與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5)與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

銷貨收入之對價為一年期以內之應收款時，其公允價值與到期值差異不大且交易量頻繁，則不按設算利率計算公允價值。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 勞務收入、租金收入、股利收入及利息收入

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

租金收入係按直線基礎於租賃期間內認列為收入。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收益金額能可靠衡量。

利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十八)所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

本公司當期所得稅相關負債係按報導期間結束日已立法或已實質性立法之稅率計算。

本公司依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為所得發生年度之所得稅費用並估列相關負債，並按未分配盈餘之稅率衡量。次年度股東會決議日時，若該金額因決議分配情形而發生變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。以前年度所得稅之調整，包含於當年度所得稅費用。

所得稅基本稅額條例於民國九十五年度生效，本公司於計算所得稅時如一般稅額低於基本稅額時，將差額調整入帳，列入當年度所得稅費用之調整項目。

依中國大陸企業所得稅法修訂後規定，自西元2008年度起，孫公司嘉興金利與大陸內外資企業所得稅稅率均為25%及享有盈虧互抵五年。另增值稅稅率均為17%。

合併公司之所得稅依各該註冊國法律，應以各公司主體為申報單位，不得合併申報。合併公司之所得稅費用即為合併財務報告編製主體之各公司所得稅費用之合計數。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎所產生之暫時性差異計算認列。遞延所得稅負債一般係就所有未來應課稅暫時性差異予以認列；遞延所得稅資產則係於未來很可能有課稅所得供可減除暫時性差異使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列(不包括企業合併)所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

3. 期中期間之所得稅

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間稅前利益予以計算。

(十九)每股盈餘

合併公司列示歸屬於普通股權益持有人之基本及稀釋每股盈餘。合併公司基本每股盈餘係以歸屬於普通股權益持有人之損益，除以當期加權平均流通在外普通股股數計算之。稀釋每股盈餘則係將歸屬於普通股權益持有人之損益及加權平均流通在外普通股股數，分別調整所有潛在稀釋普通股之影響後計算之。

(二十)部門資訊

營運部門係合併公司之組成單位，從事可能獲得收入並發生費用(包括與企業內其他組成單位間交易所產生之收入與費用)之經營活動。營運部門之營運結果定期呈報合併公司之營運決策者(本公司董事會)複核，以制定資源分配之決策，並評估部門之績效，合併公司向董事會報告之營運結果包含部門收入及損益。

部門資本支出係指期間內為取得不動產、廠房及設備和無形資產所發生之全部成本。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司編製合併財務季報告時，管理階層須於報導期間結束日進行判斷、估計及假設，此將影響收入、費用、資產與負債報導金額及或有負債之揭露。然而，這些重大假設與估計之不確定性可能導致資產或負債之帳面金額須於未來期間進行重大調整。

(一)有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及行業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量及未來可能之收益及費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

合併公司於民國 106 年及 105 年 6 月 30 日經評估無重大減損損失，請詳附註六之揭露。

(二)應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失，請詳附註六(二)之揭露。

(三)存貨之評價

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果，請詳附註六(三)之揭露。

(四)不動產、廠房及設備與投資性不動產之耐用年限

合併公司定期檢視不動產、廠房及設備與投資性不動產之估計耐用年限，請詳附註六(五)之揭露。

(五)所得稅

所得稅的不確定性繫乎對稅務法規之解釋、產生未來課稅所得之金額及時點，而遞延所得稅資產(負債)之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。任何有關產業環境之變遷及法令之改變、稅務機關核定結果均可能引起遞延所得稅之重大調整，請詳附註六(十八)之揭露。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106. 6. 30	105. 12. 31	105. 6. 30
庫存現金	\$ 766	981	544
銀行存款			
支票存款	8,966	11,847	25,375
活期存款	31,280	13,245	34,954
定期存款	96,841	76,537	199,574
外幣存款	6,906	7,510	5,007
現金及約當現金	\$ 144,759	110,120	265,454

1. 上述外幣存款及定期存款由於隨時可轉換成定額現金且價值變動之風險甚小，又其持有目的係為滿足營運上之短期承諾，故分類為約當現金。
2. 合併公司金融資產及負債之匯率、利率風險及敏感度分析，詳附註十二(一)、4及5匯率風險及利率分析揭露。
3. 合併公司未有將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形。

(二) 應收票據及帳款淨額

	106. 6. 30	105. 12. 31	105. 6. 30
應收票據	\$ 279	605	253
減：備抵呆帳	(4)	(14)	(17)
小計	275	591	236
應收帳款	353,311	345,203	293,144
減：備抵呆帳	(4,200)	(5,473)	(4,064)
小計	349,111	339,730	289,080
應收票據及帳款淨額	\$ 349,386	340,321	289,316

1. 合併公司對商品銷售之平均授信期間通常為30天至120天。自發票開立日起120天內，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過一年之應收帳款無法回收，故合併公司對於帳齡超過一年之應收帳款係認列100%備抵呆帳。對於帳齡在120天至1年之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，估計無法回收之金額。

2. 備抵呆帳變動表

	106年1月至6月	105年1月至6月
期初餘額	\$ 5,487	1,721
認列應收票據及帳款之減損損失	2,151	2,360
本期沖銷數	(3,434)	—
期末餘額	\$ 4,204	4,081

於決定應收帳款可回收性時，合併公司係考量應收帳款自原始授信日至報導日信用品質之任何改變。

3. 合併公司之應收帳款於民國106年及民國105年6月30日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。
4. 合併公司並未持有任何擔保品，亦未有設定質押擔保成貼現之情形。
5. 合併公司對客戶之授信期間為30天至120天。有關應收帳款減損所提列之呆帳變動及帳齡分析資訊，請詳附註十二(一)、2信用風險揭露。

(三)存 貨

	106. 6. 30	105. 12. 31	105. 6. 30
材 料(含模具材料)	\$ 102,230	87,685	109,380
物 料	1,843	1,629	1,591
在 製 品(含材料加工品)	95,634	93,015	97,294
製 成 品(含材料加工品)	104,249	113,937	105,948
再生料盤存	4,725	—	—
在途存貨	—	2,452	—
小 計	308,681	298,718	314,213
減：備抵存貨跌價及呆滯損失	(11,793)	(13,651)	(10,191)
合 計	\$ 296,888	285,067	304,022

1. 合併公司存貨均無提供擔保或質押之情事。

2. 與存貨相關之銷貨成本金額如下：

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
存貨轉列銷貨成本	\$ 278,219	245,480	523,879	465,891
存貨跌價損失(回升利 益)(註)	(1,853)	(997)	(1,833)	(1,176)
存貨報廢損失	4,666	7,972	7,766	8,877
存貨盤損(盈)淨額	907	(2,101)	1,666	1,417
再生料收入	(27,798)	(25,392)	(52,228)	(42,203)
少分攤固定製造費用	2,576	3,103	5,002	4,474
合 計	\$ 256,717	228,065	484,252	437,280

(註)回升利益係以前年度提列跌價損失之存貨出售或報廢，沖回跌價損失。

(四)以成本衡量之金融資產—非流動

	106. 6. 30	105. 12. 31	105. 6. 30
依衡量種類區分：			
備供出售金融資產			
國內未上市(櫃)股票	\$ 1,430	1,430	1,430
國外未上市(櫃)股票	5,380	10,536	10,536
合 計	\$ 6,810	11,966	11,966
流 動	\$ —	—	—
非 流 動	6,810	11,966	11,966
合 計	\$ 6,810	11,966	11,966

合併公司投資國外未上市(櫃)股票—香港金利佳國際有限公司，於民國 106 年 2 月份經該被投資公司董事會決議減資港幣 10,000 千元，並按持股比例退回股款，合併公司收回港幣 868 千元，折合新台幣 3,421 千元；又民國 106 年 4 月 11 日合併公司以售價港幣 785 千元，折合新台幣 3,026 千元，出售 529,010 股予漢能管理有限公司，出售後持股比例由 8.68% 降至 6.56%，產生處分投資利益 1,291 千元，詳附註六(十六)1。

於報導日按成本減累計減損衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。該股票投資無減損亦未提供作為擔保品。

另合併公司有鑑於生技產業為未來具潛力之產業，擬展開跨領域之投資，計劃於本季投資一生技公司，投資金額 500 千元，已於民國 106 年 6 月匯出該資金，截至民國 106 年 6 月 30 日，尚未完成變更登記，帳列「預付款項—預付投資款」。

(五)不動產、廠房及設備

合併公司不動產、廠房及設備之成本、折舊及減損損失變動明細如下：

	土	地	建	築	物	機	械	設	備	模	具	其	他	設	備	未	完	工	程	合	計
<u>成本或認定成本</u>																					
民國 106 年 1 月 1 日餘額	\$	196,816		373,975		1,036,558		420,327		156,019										2,183,695	
增添						44,593		90		2,597						29				47,309	
存貨轉入								3,413												3,413	
預付設備款轉入						6,620				369										6,989	
移轉												29				(29)				—	
處分						(35,451)		(5,250)		(1,400)										(42,101)	
匯率變動之影響				(3,404)		(9,264)				(361)										(13,029)	
民國 106 年 6 月 30 日餘額	\$	196,816		370,571		1,043,056		418,580		157,253						—				2,186,276	
民國 105 年 1 月 1 日餘額	\$	196,816		383,517		979,540		379,008		143,663										2,082,544	
增添				280		29,232				5,976						373				35,861	
存貨轉入								28,120												28,120	
預付設備款轉入						16,231				5,584										21,815	
移轉						373										(373)				—	
處分						(3,644)				(2,483)										(6,127)	
匯率變動之影響				(3,897)		(9,649)				(385)										(13,931)	
民國 105 年 6 月 30 日餘額	\$	196,816		379,900		1,012,083		407,128		152,355						—				2,148,282	
<u>折舊及減損損失</u>																					
民國 106 年 1 月 1 日餘額		\$	148,136		704,686		378,268		119,571											1,350,661	
折舊			8,777		38,035		18,399		5,223											70,434	

處分		(27,738)	(2,559)	(1,349)	(31,646)
匯率變動之影響		(1,437)	(5,643)	(292)	(7,372)
民國 106 年 6 月 30 日餘額	\$	155,476	709,340	394,108	1,382,077
民國 105 年 1 月 1 日餘額	\$	131,793	656,037	329,188	1,230,322
折舊		10,287	36,999	21,667	74,378
處分			(3,413)	(2,473)	(5,886)
匯率變動之影響		(1,341)	(5,862)	(297)	(7,500)
民國 105 年 6 月 30 日餘額	\$	140,739	683,761	350,855	1,291,314

帳面金額

民國 106 年 6 月 30 日	\$	196,816	215,095	333,716	24,472	34,100	—	804,199
民國 105 年 12 月 31 日	\$	196,816	225,839	331,872	42,059	36,448	—	833,034
民國 105 年 6 月 30 日	\$	196,816	239,161	328,322	56,273	36,396	—	856,968

1. 上述不動產、廠房及設備其中土地係以先前一般公認會計原則之重估價值作為轉換日(民國101年1月1日)之認定成本。
2. 民國106年1月至6月增添機器設備44,593千元，主要為紅銅散熱片檢測機3,185千元、散熱片推疊機及壓鑄產線設置約9,998千元，及孫公司嘉興金利本年度為增進生產效能，增購注塑機、拉料機及送料機等設備約22,076千元。
3. 截至民國106年6月30日止，未交貨之預付設備款計4,844千元，列於非流動資產項下。
4. 不動產、廠房及設備均無利息資本化之情事。
5. 不動產、廠房及設備經評估後並無減損情形。
6. 上述資產已作為長短期抵押借款之擔保品，請詳附註八之揭露。
7. 上述不動產、廠房及設備重大組成項目已分別估計耐用年限並提列折舊，詳附註四、(十)。
8. 合併公司於民國106年1月至6月處分及報廢設備一批，產生利益95千元，請詳附註六、(十六)。

(六)投資性不動產

合併公司投資性不動產成本、折舊及減損損失明細如下：

	土	地	建	築	物
成本					
民國 106 年 1 月 1 日餘額	\$	16,910	13,520		
(即民國 106 年 6 月 30 日餘額)					
民國 105 年 1 月 1 日餘額	\$	16,910	13,520		
(即民國 105 年 6 月 30 日餘額)					

折舊及減損

	建 築 物
民國 106 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,987
折舊	121
減損	—
民國 106 年 6 月 30 日餘額	\$ 5,108
民國 105 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,746
折舊	121
減損	—
民國 105 年 6 月 30 日餘額	\$ 4,867

帳面金額

	土 地	建 築 物	合 計
民國 106 年 6 月 30 日	\$ 16,910	8,412	25,322
民國 105 年 12 月 31 日	\$ 16,910	8,533	25,443
民國 105 年 6 月 30 日	\$ 16,910	8,653	25,563

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
投資性不動產之租金收入 \$	315	315	633	633
減：當期產生租金收入之				
投資性不動產所發生	(63)	(62)	(128)	(127)
之直接營運費用				
合 計 \$	252	253	505	506

1. 上述資產提供長短期抵押借款之擔保品，請詳附註八。

2. 合併公司持有投資性不動產之公允價值係於民國106年及105年1月10日委任獨立之外部鑑價專家評價，公允價值分別為65,567千元及59,812千元。公允價值之決定係依市場證據支持，採用之評價方法為直接資本化法，其中主要使用之參數如下：

	106.6.30	105.12.31	105.6.30
收益資本化率	1.13%	1.13%	1.54%

3. 合併公司之投資性不動產公允價值與民國105年合併財務報告附註六(七)所揭露資訊無重大差異。

4. 上述投資性不動產無重大組成項目，並依估計耐用年限提列折舊，請詳附註四、(十一)。

(七)無形資產

	專利權	電腦系統	總計
帳面金額			
民國 106 年 6 月 30 日	\$ 255	399	654
民國 105 年 12 月 31 日	\$ 339	750	1,089
民國 105 年 6 月 30 日	\$ 339	1,145	1,484

1. 合併公司無形資產於民國 106 及 105 年 1 月至 6 月均無重大增添、處分、減損之提列或迴轉之情形。

2. 上述無形資產已分別依耐用年限採直線法攤銷，請詳附註四、(十三)。

(八)長期預付租金

	106. 6. 30	105. 12. 31	105. 6. 30
於合併資產負債表列為：			
非流動	\$ 4,224	4,411	4,694

上述長期預付租金係指孫公司嘉興金利承租中國大陸之土地使用權，其承租期間為 50 年，採平均法攤提。

(九)其他資產

	106. 6. 30	105. 12. 31	105. 6. 30
受限制銀行存款	\$ 18,949	10,023	5,021
存出保證金	5,394	5,394	5,784
留抵稅額	2,026	241	—
公務借支	178	185	159
其 他	221	102	994
合 計	\$ 26,768	15,945	11,958
流 動	\$ 21,196	10,293	6,015
非 流 動	5,572	5,652	5,943
合 計	\$ 26,768	15,945	11,958

上述資產已作為長、短期借款之擔保品，請詳附註八之揭露。

(十)借款

1. 短期借款

	106. 6. 30	105. 12. 31	105. 6. 30
信用借款	\$ 38,000	18,000	73,000
信用狀借款	—	—	18,047
抵(質)押借款	344,973	311,000	275,250
合 計	\$ 382,973	329,000	366,297
利率區間	1.8%~4.5675%	1.9556%~2.30%	1.38%~2.955%

2. 長期借款

	106.6.30	105.12.31	105.6.30
聯貸案	\$ 250,000	250,000	250,000
抵押借款	29,509	65,762	41,065
減：一年內到期之長期借款	(72,505)	(72,505)	(35,855)
合 計	\$ 207,004	243,257	255,210
利率區間	1.9556%~2.341%	1.9556%~2.341%	1.9556%~2.115%

(1)聯貸案係由台灣銀行、兆豐銀行及華南銀行等三家銀行對本公司提供貸款，總額度為550,000千元。

(2)抵押借款係本公司以不動產、廠房及設備向台灣銀行設定擔保辦理貸款，所提供之擔保品，請參閱附註八之揭露。

(十一)其他應付款

	106.6.30	105.12.31	105.6.30
其他應付款			
應付費用			
員工福利－薪資及獎金	\$ 20,350	29,418	23,944
－退休金－確定福利制	504	255	276
－退休金－確定提撥制	1,608	1,628	2,082
應付保險費	2,288	2,222	2,553
應付勞務費	1,537	31	1,680
應付加班費	907	1,047	1,540
其 他	10,376	13,776	9,336
應付設備款	3,053	5,836	3,819
其 他	1,096	5,260	641
合 計	\$ 41,719	59,473	45,871

(十二)員工福利

1. 確定福利計畫

因前一財務年度結束日後未發生重大市場波動及重大縮減、清償或其他重大性事項，故合併公司依IAS第34號「期中財務報導」第B9段之規定衡量及揭露期中期間之退休金成本。

合併公司列報為費用之明細如下：

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
營業成本	\$ 362	385	773	794
營業費用	77	89	172	184
	\$ 439	474	945	978

2. 確定提撥計畫

合併公司確定提撥退休金辦法下已提撥至勞工保險局之退休金費用如下：

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
營業成本	\$ 1,212	1,157	2,392	2,315
營業費用	1,360	1,160	3,048	2,311
	<u>\$ 2,572</u>	<u>2,317</u>	<u>5,440</u>	<u>4,626</u>

3. 短期帶薪假負債

合併公司於民國106年6月30日、民國105年12月31日及6月30日帶薪假應計負債分別為1,376千元、1,872千元及0千元。

(十三) 其他負債

	106.6.30	105.12.31	105.6.30
存入保證金	\$ 210	210	2,955
預收貨款	849	1,035	1,515
暫收款	1,420	1,501	1,195
代收款	1,197	1,141	1,169
	<u>\$ 3,676</u>	<u>3,887</u>	<u>6,834</u>
流動	\$ 3,466	3,677	3,879
非流動	210	210	2,955
合計	<u>\$ 3,676</u>	<u>3,887</u>	<u>6,834</u>

(十四) 權益

1. 實收股本形成內容：

股款來源	106.6.30	105.12.31	105.6.30
設立資本	\$ 2,200	2,200	2,200
現金增資	352,923	352,923	352,923
盈餘轉增資	242,777	242,777	242,777
資本公積轉增資	116,242	116,242	116,242
合計	<u>\$ 714,142</u>	<u>714,142</u>	<u>714,142</u>

2. 資本公積

(1) 截至民國106年6月30日、105年12月31日及6月30日止合併公司資本公積餘額內容如下：

股款來源	106.6.30	105.12.31	105.6.30
發行新股溢價	\$ 35,452(註1)	35,452(註1)	35,452(註1)
庫藏股票交易	455	455	455
認列子公司股權淨值之變動數	5,805	5,805	5,805
(註2)			
合計	<u>\$ 41,712</u>	<u>41,712</u>	<u>41,712</u>

(註1)係本公司於民國104年6月26日經股東常會決議通過，以資本公積49,735千元配發現金股利14,283千元後之餘額。

(註2)係孫公司一嘉興金利於民國102年度辦理兩次現金增資，皆由日本電產科寶電子株式會社全數認購，致金利國際(BVI)因未按原持股比例認購而增加股權淨值。

(2)依民國101年1月修正之公司法規定，資本公積需優先填補虧損，並經股東會特別決議通過後，始得按股東原有股份之比例以已實現之資本公積發給新股或現金。前項所稱之已實現資本公積，包括超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得。依發行人募集與發行有價證券處理準則規定，得撥充資本之資本公積，每年撥充之合計金額，不得超過實收資本額10%。

3. 盈餘分配：

本公司每年決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以前年度虧損，次就其餘額提撥10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達到資本總額時不在此限；次依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分派股東股息紅利。

依公司法規定，公司無盈餘時，不得分派股息及紅利。法定盈餘公積除彌補公司虧損及公司無虧損者得發給新股或現金外，不得使用之。以法定盈餘公積發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。

依民國104年5月修正後公司法規定，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象，本公司於民國105年6月28日經股東會決議完成章程之修訂，依修正後之章程規定，本公司年度如有獲利，以當年度扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之稅前利益提撥不低於7%為員工酬勞及不高於5%為董監事酬勞，惟有累積虧損時，應預先保留彌補數額。本公司民國106年及105年4月1日至6月30日以及1月1日至6月30日均為虧損，故未估列員工及董監事酬勞。

4. 特別盈餘公積

(1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用IFRSs時，依金管會發布之101年4月6日金管證發字第1010012865號函，合併公司保留盈餘產生淨減少數，故毋須提列特別盈餘公積。

5. 股利政策：

本公司所處產業之生命週期正處於成長期，為考量本公司未來資金之需求，滿足股東對現金流入之需求，公司於年度決算後如有盈餘，得依整體資本預算規劃，分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總數之百分之十，但現金股利每股若低於0.1元則不予發放，改以股票股利發放。

6. 本公司民國104年度為虧損，董事會於民國105年3月25日決議不配發股利亦不分配員工及董監事酬勞。民國104年度之盈餘分配案經民國105年6月28日召開之股東常會決議通過，相關資訊可至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

7. 本公司民國105年度為虧損，董事會於民國106年3月27日決議不配發股利亦不分配員工及董監事酬勞。民國105年度之盈餘分配案經民國106年6月26日召開之股東常會決議通過，相關資訊可至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

8. 其他權益項目

國外營業機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月至6月	105年1月至6月
期初餘額	\$ 780	33,621
換算國外營運機構財務報表所產生之兌換差額	3,891	6,095
採用權益法認列之子公司之其他綜合損益份額	(13,030)	(18,811)
期末餘額	\$ (8,359)	20,905

9. 庫藏股票

(1) 本公司於民國104年8月13日經董事會決議，於民國104年8月14日起至104年10月13日止，自台灣證券櫃檯買賣中心交易市場買回本公司普通股2,000千股，買回價格區間為7元~14元。截至民國106年6月30日止，共買回1,000千股，買回金額計9,064千元。

(2) 本公司截至民國106及105年6月30日止，其增減變動情形如下：

收回原因	期初餘額		本期增加		本期減少		期末餘額	
	股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數	金額
<u>106.1.1~106.6.30</u>								
轉讓予員工	1,000 仟股	\$ 9,064	—	—	—	—	1,000 仟股	\$ 9,064
<u>105.1.1~105.6.30</u>								
轉讓予員工	1,000 仟股	\$ 9,064	—	—	—	—	1,000 仟股	\$ 9,064

(3) 依證券交易法第28-2條規定，公司買回已發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現資本公積之金額，若以本公司董事會決議日為計算基礎，尚符合證券交易法之規定。

(4) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派、表決權…等權利，另所買回之股份自購入完成日起三年內應將其轉讓予員工，逾期未轉讓者，視為未發行股份，應辦理資本額變更登記。

10. 非控制權益

	106年1月至6月	105年1月至6月
1月1日餘額	\$ 147,971	204,888
歸屬於非控制權益之份額		
前2季淨利	14,344	6,948
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4,352)	(6,283)
6月30日餘額	\$ 157,963	205,553

(十五)營業收入及營業成本

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
營業收入淨額	\$ 302,393	251,575	561,626	473,647
營業成本	(256,717)	(228,065)	(484,252)	(437,280)
營業毛利	\$ 45,676	23,510	77,374	36,367

1. 合併公司主要收入來源為半導體零件組及光電零件組銷售收入，於交付商品並完成驗收，確認所有權之幾乎所有風險及報酬移轉始認列收入。
2. 合併公司受惠於孫公司嘉興金利民國106年上半年營收延續上年度穩定成長，致整體營收較去年同期增加87,979千元，且因成本控制得宜，本年度之合併營業毛利及毛利率均較去年同期上升。

(十六)營業外收入及支出

1. 其他收入

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
利息收入				
銀行存款	\$ 318	1,247	897	2,330
租金收入	321	315	644	633
回收收入—邊料及 廢藥水	119	255	355	676
呆帳溢提轉列其他 收入	2,137	—	3,434	—
處分投資利益	1,291	—	1,291	—
其 他	212	9	212	9
合 計	\$ 4,398	1,826	6,833	3,648

2. 其他利益及損失

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
外幣兌換(損)益	\$ 1,580	(351)	(4,899)	(1,109)
處分及報廢不動產、 廠房及設備利益 (損失)	83	(198)	95	(239)
賠償損失	(35)	(85)	(83)	(189)
其 他	(3)	(11)	(3)	(11)
	\$ 1,625	(645)	(4,890)	(1,548)

3. 財務成本

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
利息費用				
銀行借款	\$ (3,340)	(3,326)	(6,511)	(6,231)

(十七)員工福利、折舊及攤銷費用依功能別彙總如下：

	106年4月至6月			105年4月至6月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	39,262	11,332	50,594	33,473	12,391	45,864
勞健保費用	2,726	1,705	4,431	2,469	1,724	4,193
退休金費用	1,573	1,438	3,011	1,542	1,249	2,791
其他員工福利費用	3,842	1,354	5,196	5,231	1,616	6,847
折舊費用	30,070	3,891	33,961	33,362	3,942	37,304
攤銷費用	533	375	908	594	434	1,028

	106年1月至6月			105年1月至6月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	74,674	23,338	98,012	65,205	24,459	89,664
勞健保費用	5,411	3,600	9,011	4,872	3,224	8,096
退休金費用	3,165	3,220	6,385	3,109	2,495	5,604
其他員工福利費用	7,840	2,890	10,730	10,399	3,016	13,415
折舊費用	62,954	7,601	70,555	66,513	7,986	74,499
攤銷費用	1,040	771	1,811	1,184	896	2,080

截至民國106年及105年6月30日合併公司員工人數分別為543人及454人，其計算基礎與員工福利費用一致。

(十八)所得稅

合併公司係依IAS第34號「期中財務報導」第B12段規定衡量及揭露期中之所得稅費用。

1. 所得稅費用(利益)

所得稅費用(利益)主要組成如下：

認列於損益之所得稅

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
當期所得稅				
當期所得產生之 所得稅	\$ 9,659	4,937	14,926	7,328
以前年度所得稅 (高)低估	186	27	186	27
當年度之所得稅 費用	9,845	4,964	15,112	7,355

遞延所得稅

與暫時性差異之原始產生及迴轉有關之遞延所得稅	1,111	1,330	2,782	2,049
與所得稅抵減有關之遞延所得稅費用	—	—	—	1,030
遞延所得稅資產之沖減	54	58	115	3,859
小計	1,165	1,388	2,897	6,938
與其他綜合損益組成部份相關之所得稅費用(利益)	—	—	—	—
當年度認列之所得稅費用合計	\$ 11,010	6,352	18,009	14,293

本公司適用中華民國所得稅法之個體稅率為17%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

2. 本公司營利事業所得稅結算申報已核定至民國 104 年度。

3. 本公司兩稅合一相關資訊如下：

	106.6.30	105.12.31	105.6.30
民國八十六年度以前之未分配盈餘	\$ —	—	—
民國八十七~九十八年度之未分配盈餘	—	—	—
民國九十九年度以後之未分配盈餘	(252,764)	(213,123)	(167,618)
合計	\$ (252,764)	(213,123)	(167,618)
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 233	233	215

	106年1月至6月 (預計)	105年1月至6月 (實際)
對中華民國居住者盈餘分配之稅額扣抵比率	\$ —	—

前述兩稅合一相關資訊係依據財政部民國 102 年 10 月 17 日台財稅 10204562810 號函規定於計算首次採用國際財務報導準則年度扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘已包含股東可扣抵稅額調整數。

自民國 104 年 1 月 1 日起，中華民國境內居住者之個人股東獲配之股利淨額或盈餘，其可扣抵稅額修正為上述可扣抵稅額之半數。

(十九)每股盈餘

合併公司為簡單資本結構，故不計算稀釋每股盈餘，其基本每股(損失)盈餘及普通股加權平均股數如下：

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
基本每股(損失)盈餘(元) \$	(0.15)	(0.42)	(0.56)	(0.95)

計算每股(損失)盈餘之分子分母揭露如下：

	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
歸屬於業主淨(損)	\$ (10,841)	(29,820)	(39,641)	(66,860)
單位：千股				
	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
普通股已發行加權平均 股數	71,414	71,414	71,414	71,414
減：庫藏股加權股數(詳 附註六(十四)·9 說明)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)
用以計算基本每股(損失))盈餘之普通股加權平 均股數	70,414	70,414	70,414	70,414

(二十)現金流量表之非現金交易揭露

僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月至6月	105年1月至6月
購買不動產、廠房及設備	\$ 47,309	35,860
加：期初應付設備款	5,836	7,653
期初其他應付票據	—	935
減：期末應付設備款	(3,053)	(3,819)
期末其他應付票據	—	(467)
本期支付現金	\$ 50,092	40,162

七、關係人交易事項

(一)關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
建德工業股份有限公司 (以下簡稱「建德公司」)	對本公司採權益法評價之投資公司
日本電產科寶電子株式會社 (以下簡稱「科寶電子公司」)	非控制權益
全體董事、監察人、總經理及副總經理	為合併公司主要管理階層

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 銷 貨

關 係 人 名 稱	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
科寶電子公司	\$ 939	2,558	2,594	2,600

上開同種類同規格之材料、電子零件及外購成品，合併公司皆售予關係人，未銷售予一般客戶，因此無法與一般客戶比較；以上銷售其收款期間約一至四個月。

2. 應收帳款

關係人名稱	106.6.30	105.12.31	105.6.30
科寶電子公司	\$ 512	1,194	1,735

3. 應付票據及帳款

關係人名稱	106.6.30	105.12.31	105.6.30
應付票據：			
建德公司	\$ 8	11	12

應付帳款：

建德公司	\$ —	2	—
------	------	---	---

4. 應付費用

關係人名稱	106.6.30	105.12.31	105.6.30
科寶電子公司	\$ 197	—	—

5. 預收貨款

關係人名稱	106.6.30	105.12.31	105.6.30
科寶電子公司	\$ 829	—	—

6. 其他應付票據

關係人名稱	106.6.30	105.12.31	105.6.30
建德公司	\$ —	—	467

7. 製造費用

關係人名稱	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
製造費用：				
建德公司	\$ —	—	8	—
株式會社鈴木	200	—	200	—
合計	\$ 200	—	208	—

8. 財產交易

合併公司為營運所需，於民國 103 年 5 月及 11 月間向建德公司購入機器設備一批，合約總價 2,730 千元(含稅)，截至民國 105 年 12 月 31 日已全數支付完畢。

9. 主要管理階層之獎勵

項目	106年4月至6月	105年4月至6月	106年1月至6月	105年1月至6月
短期員工福利	\$ 2,841	2,450	5,022	4,801
退職後福利	70	71	145	139
合計	\$ 2,911	2,521	5,167	4,940

有關給付主要管理階層薪酬之相關資訊，請參閱本公司股東會年報內容。

八、抵(質)押之資產

下列資產業已提供作為擔保品：

項目	用途	106.6.30	105.12.31	105.6.30
不動產廠房及設備 (含投資性不動產)	長、短期借款	\$ 450,826	396,007	364,963
其他流動資產—其他	短期借款、			
一受限制活期存款及 定期存款	購置機器設備	18,949	10,023	5,021
合 計		\$ 469,775	406,030	369,984

九、重大或有負債及其他未認列之合約承諾

(一)本公司已開狀未使用信用狀金額明細如下：

單位：外幣／千元

	106.6.30	105.12.31	105.6.30
美金	\$ 307	201	241
日幣	\$ 1,583	21,521	—

(二)本公司保證匯票承兌明細如下：

單位：外幣／元

	106.6.30	105.12.31	105.6.30
美金	\$ 719,699.08	106,191.10	1,160,692.25
日幣	\$ —	8,984,477	—

(三)本公司截至民國 106 年 6 月底、105 年 12 月底及 105 年 6 月底為提供短期借款之保證票據均為 33,000 千元；質押活期存款分別為 10,023 千元、10,023 千元及 5,021 千元；另本季提供定期存款人民幣 2,000 千元折合新台幣 8,926 千元，限制其用途作為子公司金利 BVI 短期借款之質押品。

(四)本公司與關係人嘉興金利公司簽訂之經營管理技術服務顧問合約，所收取之技術顧問收入，合約內容如下：

契 約 期 限	技 術 合 作 授 權	報 酬
106.01.01 ~ 108.12.31	由本公司派遣人員協助技術建立與經營管理作業。	本公司每年應向嘉興金利公司收取美金 400,000 元(含代扣當地所得稅 10%及其他稅捐約 5%)，於每年 6 月 30 日及 12 月 31 日各收取一半；另派駐人員之薪資、伙食及交通費，由嘉興金利公司負擔。

(五)本公司背書保證情形如下：

單位：外幣／千元

公 司 名 稱	106. 6. 30		105. 12. 31		105. 6. 30	
	背書保證 額	實際保證 金額	背書保證 額	實際保證 金額	背書保證 額	實際保證 金額
嘉興金利	RMB2, 000	RMB2, 000	—	—	—	—

註：詳附註十三(一)、2表一為他人背書保證之揭露。

十、重大之災害損失：

本公司平鎮廠於民國104年7月8日發生火災，致部份廠房、設備及存貨毀損，估計受損金額約為45,200千元(其中廠房、設備損失25,003千元；存貨損失20,197千元)，列於104年度第三季其他利益及損失項下。本公司已依保險合約規定，就已確定全損及半損之廠房、設備及存貨，按其補貼重置成本金額扣除保險自負額後之估列保險理賠金額，向保險公司提出理賠申請，經保險公司所委聘之專家進行損失程度、修復可能性及相關費用之最後評估及鑑定認定賠償本公司金額約為46,219千元，已於民國104年度帳列其他應收款及其他收入。本公司因不服向法院提起訴訟，嗣於民國105年10月31日經台灣台北地方法院判決(判決案號：105年保險字第17號)，保險公司應給付本公司46,722千元及民國104年11月5日起至清償日按年利率10%計算之利息，本公司決定不再對本案提出上訴，理賠差異數已於民國105年底估列其他應收款。上述理賠款項分別於民國106年1月17日及23日收現完結。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他

(一)金融工具

1. 金融工具之種類

	106. 6. 30	105. 12. 31	105. 6. 30
(1)金融資產			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 144,759	110,120	265,454
應收票據、應收帳款及 其他應收款	349,543	394,724	338,081
本期所得稅資產	610	—	—
受限制銀行存款	18,949	10,023	5,021
存出保證金	5,394	5,394	5,784
以成本衡量之金融資產	6,810	11,966	11,966
合 計	\$ 526,065	532,227	626,306
(2)金融負債			
以攤銷後成本衡量			
短期借款	\$ 382,973	329,000	366,297
應付票據、應付帳款及 其他應付款	191,504	195,973	206,058

本期所得稅負債	8,909	5,352	4,440
長期借款(含一年內到期部份)	279,509	315,762	291,065
淨確定福利負債－非流動	57,925	58,600	63,436
存入保證金	210	210	2,955
合 計	\$ 921,030	904,825	934,251

2. 信用風險

(1) 信用風險之暴險

合併公司主要的潛在信用風險係源自於現金與應收客戶款項。現金存放於不同之金融機構。合併公司已控制暴露於每一金融機構之信用風險，且現金不會有重大之信用風險顯著集中之虞。應收款項皆於正常收款期間，經評估已提列適當呆帳率，且定期評估備抵呆帳之適足性，故預期無重大信用風險。

合併公司之銷售對象有集中在少數客戶之情形，截至民國106年及105年6月30日止，合併公司應收帳款總額分別有87.43%及84.46%係集中發生於前十大銷售客戶。

(2) 減損損失

報導日應收票據及帳款帳齡分析如下：

	106.6.30		105.12.31		105.6.30	
	總 額	減 損	總 額	減 損	總 額	減 損
未 逾 期	\$ 330,222	301	313,130	300	275,382	307
逾期 120~180 天	20,408	1,022	24,142	1,203	13,834	701
逾期 180~一年	88	9	4,999	497	2,063	955
逾期一年以上	2,872	2,872	3,537	3,487	2,118	2,118
合 計	\$ 353,590	4,204	345,808	5,487	293,397	4,081

合併公司對上述應收票據及帳款之備抵呆帳評估，主要係依經濟環境、與客戶約定付款期限及廣泛分析標的客戶之信用評等而提列。

應收票據及帳款之備抵科目係用於記錄呆帳費用，當合併公司認為款項無法收回時，逕將備抵沖轉金融資產。

3. 流動性風險

合併公司藉由現金及約當現金及銀行借款等合約以維持財務彈性。下表係彙總合併公司金融負債之合約所載付款之到期情形，依據最早可能被要求還款之日期並以其未折現現金流量編製，所列金額亦包括約定之利息。以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據報導期間結束日殖利率曲線推導而得。

106年6月30日	帳面金額	合約現金流量	6個月以內	6~12個月	1~2年	2~5年	超過5年
非衍生金融負債							
銀行借款	662,482	662,482	343,095	112,383	72,505	121,067	13,432
應付票據	79,518	79,518	79,518				

應付帳款	70,267	70,267	70,267
其他應付款	41,719	41,719	41,719
本期所得稅負債	8,909	8,909	8,909
其他非流動負債			
— 存入保證金	210	210	210

105 年 12 月 31 日	帳面金額	合約現金流量	6 個月以內	6~12 個月	1 ~ 2 年	2 ~ 5 年	超過 5 年
非衍生金融負債							
銀行借款	644,762	644,762	54,253	347,252	72,505	155,016	15,736
應付票據	82,092	82,092	82,092				
應付帳款	54,408	54,408	54,408				
其他應付款	59,473	59,473	59,473				
本期所得稅負債	5,352	5,352	5,352				
其他非流動負債							
— 存入保證金	210	210				210	

105 年 6 月 30 日	帳面金額	合約現金流量	6 個月以內	6~12 個月	1 ~ 2 年	2 ~ 5 年	超過 5 年
非衍生金融負債							
銀行借款	657,362	657,362	294,649	107,503	67,105	170,066	18,039
應付票據	102,975	102,975	102,975				
應付帳款	57,212	57,212	57,212				
其他應付款	45,871	45,871	45,871				
本期所得稅負債	4,440	4,440	4,440				
其他非流動負債							
— 存入保證金	2,955	2,955				2,955	

合併公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

4. 匯率風險

(1) 匯率風險之暴險

合併公司暴露於重大外幣匯率風險之金融資產及負債如下：

單位：新台幣千元\外幣千元

(外幣：功能性貨幣)	106.6.30				105.12.31				105.6.30			
	外	幣	匯	率	外	幣	匯	率	外	幣	匯	率
金融資產												
貨幣性項目												
美元：新台幣	5,931	30.42	153,037		2,064	32.25	66,568		1,736	32.28	56,015	
日圓：新台幣	983	0.27	267		248	0.28	68		412	0.31	129	
人民幣：新台幣	10,136	4.49	45,472		10,001	4.62	46,173		—	—	—	

美 元：人民幣(註)	119	6.78	3,631	159	6.99	5,128	175	6.66	5,651
日 圓：人民幣(註)	87	0.06	24	87	0.06	24	87	0.06	27
港 幣：人民幣(註)	15	0.87	57	15	0.90	61	15	0.86	61
非貨幣性項目									
港幣：新台幣	1,378	3.90	5,370	2,647	4.16	11,007	2,485	4.16	10,335

金融負債

貨幣性項目

美 元：新台幣	289	30.42	8,786	139	32.25	4,479	585	32.28	18,887
日 圓：新台幣	22,366	0.27	6,075	11,867	0.28	3,270	9,737	0.31	3,060
美 元：人民幣(註)	358	0.78	10,901	37	6.99	1,198	65	6.66	2,093
日 圓：人民幣(註)	14,189	0.06	3,854	145	0.06	40	3,535	0.06	1,111

註：由於合併個體中部份個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如某一子公司之功能性貨幣為人民幣，持有美金之外幣部位亦須列入考量。

(2) 敏感性分析

合併公司之匯率風險主要來自於以外幣計價之現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、借款、應付帳款、其他應付款及對國外營運機構之淨投資等，於換算時產生外幣兌換損益。民國106年及105年6月30日當新台幣相對於美金、日圓及港幣貶值1%，而其他所有因素維持不變之情況下，下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值1%時，將影響稅後淨利之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值1%時，其對稅後淨利影響將為同金額之負數。

單位：千元

	106 年 1 月至 6 月	105 年 1 月至 6 月
變動 1% 之 (損) 益		
美 金	1,137	338
日 圓	(80)	(33)
港 幣	45	86
人 民 幣	377	—

5. 利率分析

合併公司之金融資產及金融負債利率暴險於本附註之流動性風險管理中說明。

有關利率風險之敏感度分析，係依非衍生工具於報導日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少1%，在其他變數維持不變之情況下，合併公司民國106年及105年1月1日至6月30日稅後淨利將減少或增加6,625千元及6,574千元，主因係合併公司借款利率變動所致。

6. 公允價值

A. 非以公允價值衡量之金融工具

(1) 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

公允價值係指衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所需支付之價格。合併公司衡量或揭露金融資產及金融負債公允價值所使用之方法及假設如下：

現金及約當現金、受限制銀行存款、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金、應付票據及帳款、其他應付款與存入保證金之公允價值約等於帳面金額，主要係此類工具之到期期間短。

(2) 公允價值與帳面金額

除列於下表者外，合併公司認為其他按攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於本財務報告中之帳面金額趨近於公允價值：

	106. 6. 30		105. 12. 31		105. 6. 30	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
放款及應收款						
存出保證金—高爾夫球證	2,360	6,150	2,360	6,380	2,360	6,570

(3) 決定公允價值所採用之利率

用以估計現金流量折現之利率係以報導日政府殖利率曲線加計適當信用價差為依據，利率如下：

	106 年 1 月至 6 月	105 年 1 月至 6 月
長短期借款	1.8%~4.5675%	1.38%~2.955%

B. 以公允價值衡量之金融工具

截至民國106年6月30日止合併公司並無以公允價值衡量之金融工具，故毋須揭露按公允價值之可觀察程度分為第一至第三級等三層級資訊。

(二) 財務風險管理

1. 概要

合併公司因金融工具之使用而暴露於下列風險：

- (1) 信用風險
- (2) 流動性風險
- (3) 市場風險

本附註表達合併公司上述各項風險之暴險資訊、合併公司衡量及管理風險之目標、政策及程序。進一步量化揭露請詳合併財務報告各該附註。

2. 財務風險管理架構

董事會全權負責成立及監督合併公司之風險管理架構。董事會則由董事長室及集團營運中心發展及控管合併公司之財務風險管理政策，並定期向董事會報告其運作。

合併公司之財務風險管理政策之建置係為辨認及分析合併公司所面臨之財務風險，評估財務風險之影響，並執行相關規避財務風險之政策。財務風險管理政策經定期覆核以反映市場情況及合併公司運作之變化。合併公司係透過訓練、管理準則及作業程序等內部控制，致力發展有紀律且具建設性之控制環境，使所有員工皆了解到自身之角色及義務。

合併公司之董事會係監督管理階層如何監控合併公司財務風險管理政策及程序之遵循，並覆核合併公司對於所面臨風險之相關財務風險管理架構之適當性。內部稽核人員係協助合併公司董事會扮演其監督角色。該等人員進行定期及例外覆核財務風險管理控制及程序，並將覆核結果報告予董事會。

3. 信用風險

信用風險係合併公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要係來自合併公司應收客戶之帳款及票據與銀行存款。

(1) 應收帳款及票據

業務單位係依循合併公司之顧客信用風險之政策、程序及控制以管理客戶之信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及合併公司內部評等標準等因素。

合併公司設置有備抵呆帳帳戶以反映對應收帳款及票據已發生損失之估計。備抵帳戶主要組成部分包含與個別重大暴險相關之特定損失組成部分，及為了相似資產群組之已發生但尚未辨認之損失所建立之組合損失組成部分。組合損失備抵帳戶係根據相似金融資產之歷史收款統計資料決定。

(2) 銀行存款

銀行存款之信用風險係由合併公司財務部衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險之虞。

4. 流動性風險

流動性風險係合併公司無法交付現金或其他金融資產以清償金融負債，致未能履行相關義務之風險。合併公司管理流動性之方法係盡可能確保合併公司在一般及具壓力之情況下，皆有足夠之流動資金以支應到期之負債，而不致發生不可接受之損失或使合併公司之聲譽遭受到損害之風險。

合併公司於民國106年及105年6月30日未使用之借款額度分別為447,185千元及338,125千元。

5. 市場風險

市場風險係指因市場價格變動，如匯率及利率變動而影響合併公司之收益或所持有金融工具價值之風險。市場風險管理之目標係管控市場風險之暴險程度在可承受範圍內，並將投資報酬最佳化。

(1) 匯率風險

合併公司暴露於非以合併公司每一個體之功能性貨幣計價之銷售、採購及借款交易所產生之匯率風險。合併公司每一個體之功能性貨幣包括新台幣、美金及人民幣。該等交易主要之計價貨幣有新台幣、美元、日圓、港幣及人民幣。合併公司之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同，此時，若干部分會產生自然避險效果。

一般而言，合併公司借款幣別係與合併公司營運產生之現金流量之幣別相同，主要有美元、日圓及新台幣，在此情況下可提供經濟避險效果而無須簽訂衍生工具。

(2) 利率風險

合併公司政策係確保借款利率變動暴險，可依照國際經濟情勢及市場利率走勢進行評估，如市場利率走升，則選擇浮動或固定利率；一年內短期借款則選擇固定利率。

(3) 其他市價風險

合併公司除支應預期之耗用及銷售需求外，並未簽訂商品合約。

(三) 資本管理

1. 董事會政策係維持健全之資本基礎，以維繫投資人、債權人及市場之信心並支持未來營運之發展。董事會控管資本報酬率，同時控管普通股股利水準。
2. 合併公司資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持企業營運及股東權益之極大化。合併公司依經濟情況以管理並調整資本結構，可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。
3. 民國106年及105年1月1日至6月30日合併公司資本報酬率(未考量財務成本因素)分別為(4.64)%及(8.49)%，係透過定期審核負債權益比率(槓桿比率)以對權益進行監控。報導日之負債權益比率(槓桿比率)如下：

	106. 6. 30	105. 12. 31	105. 6. 30
負債總額	\$ 1,001,341	982,805	1,011,135
減：現金及約當現金	(144,759)	(110,120)	(265,454)
淨負債	\$ 856,582	872,685	745,681
權益總額	\$ 705,715	744,503	867,715
負債權益比率(槓桿比率)	121.38%	117.22%	85.94%

截至民國106年6月30日合併公司資本管理之方式並未改變，惟槓桿比率有上升之趨勢。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

民國106年6月30日合併公司依證券發行人財務報告編製準則之規定，應再揭露之重大交易事項相關資訊如下：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證情形：詳表一。
3. 期末持有有價證券情形：詳表二。
4. 本期累積買進、賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
9. 從事衍生性商品交易應揭露事項：無。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳表三。

表一、為他人背書保證情形：

單位：新台幣千元/外幣千元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業 背書保證之 限額	本期最高 背書保證餘額	期末 背書保證餘額	實收 金額	支 額	以財產擔保 之 保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書 保證 最高 限額	證 額	屬 母 子 公 司 對 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 對 背 書 保 證	屬 對 地 區 背 書 保 證	陸 背 書 證
0	本公司	嘉興金利精密 電子有限公司	NT\$ 82,163	RMB 2,000 (NT\$ 8,926)	RMB 2,000 (NT\$ 8,926)	US 225 (NT\$ 6,842)	225	8,926 定期存單 RMB2,000	1.63%	1. 本公司對外背書 保證總金額不得 超過本公司當期 淨值之 1/2，其 中對單一企業之 背書保證限額不 得超過本公司當 期淨值之 15%。 2. 最高限額 547,752x1/2 =273,876	Y	Y	N	Y	Y

註1：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

母公司與子公司持股合併計算超過50%之被投資公司。

表二、期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部份)：

單位：新台幣千元

持有公司	有價證券種類	有價證券名稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳列科目	期			本
					單位(股)數	帳面金額	持股比例	市價(註1)
本公司	非上市櫃股票	建德工業股份有限公司	對本公司採權益法評價之投資公司	以成本衡量之金融資產—非流動	271,575	1,430	0.30%	1,430
	非上市櫃股票	金利佳國際有限公司 (香港)	採成本法衡量之被投資公司	以成本衡量之金融資產—非流動	1,639,821	5,380 (註2)	6.56%	5,380

註1：係按帳面金額列示。

註2：請詳附註六(四)之說明。

註3：上列有價證券於民國106年6月30日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

表三、母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

單位：新台幣千元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註二)	交 科 目	易		往		來 易 條 件	情		形
					金 額	106年1月至6月	105年1月至6月	額		佔合併總營收或總資產之比率(註三)		
										106年1月至6月	106年1月至6月	
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	銷貨 (註四)	\$	13,633	\$	792	所銷售之產品僅售於關係人，因此無法與一般客戶比價	2.43%	0.17%	
0	嘉興金利精密電子有限公司	金利精密工業股份有限公司	1	處分不動產、廠房及設備利益	\$	2,684	—	—	按一般付款條件，與一般廠商相同	0.48%	—	
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	其他收入—技術顧問收入 (註五)	\$	6,065	\$	4,859	依合約約定，每半年收取一次	1.08%	1.03%	
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	應收帳款	\$	12,119	\$	155	依合約約定，驗收後收款	0.71%	0.01%	
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	其他應收款	\$	19,238	—	—	依合約約定收款	1.31%	—	
0	金利精密工業股份有限公司	東莞市金鴻利光電科技有限公司	1	暫付款	\$	966	\$	966	依合約約定收款	0.06%	0.05%	

註一：0代表本公司、1代表子公司。

註二：1代表本公司對子公司、2代表子公司對本公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：係透過第三地區金利國際公司(BVI)與嘉興金利進行進、銷貨交易。

註五：係本公司與嘉興金利所簽訂之技術服務合約，請詳附註九(四)之揭露。

以上交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

(二)轉投資事業相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國106年6月30日本公司之轉投資資訊如下：

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持		有被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期末	去年年底	單位(股)	數比	率	帳面金額			
本公司	金利國際科技有限公司(BVI)	P.O. BOX 3321 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	以間接轉投資大陸子公司一嘉興金利及東莞市金鴻利為目的。	\$ 159,442	\$ 159,442	4,780,708股	100.00%	100.00%	\$ 309,801 (註3)	\$ 28,483	\$ 16,408	本公司之子公司。 (註1、2、3)
本公司	金利全球有限公司(BVI)	DRAKE CHAMBERS, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	從事一般貿易業務	\$ 32	\$ 32	1股	100.00%	100.00%	\$ 32	—	—	本公司之子公司。

註1：本公司本年度1月至6月認列金利國際科技有限公司(BVI)之投資收益16,408千元，其中除被投資公司本年度利益28,483千元外，尚包含認列上年度順流交易之未實現收益170千元於本年度1月至6月實現及減除順流交易本期未實現利益12,245千元。

註2：本公司為拓展海外市場，於民國104年3月份對金利國際科技有限公司(BVI)現金增資4,091千元，再間接轉投資設立東莞市金鴻利光電科技有限公司。

註3：民國105年金利國際科技有限公司(BVI)決議分配盈餘，本公司獲配現金股利101,686千元。

(三)大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊

單位：新台幣千元/美金元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 本 國 累 計 投 資 金 額	本 期 初 自 本 國 累 計 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 投 入 金 額	本 期 匯 出 或 投 入 金 額	本 期 自 本 國 累 計 投 資 金 額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本 期 認 列 本 期 投 資 (損)益帳	資 金 面 額	截至本期末 匯 回 投 資 收 益
嘉興金利 精密電子 有限公司 (註十)	各種半導體、 光電子專用材 料開發、電子 專用設備、儀 器接插件等之 生產及銷售。	人民幣 61,729,169.30 (折合NTD 233,060千元) (註三、五及八)	(註一)	151,563 (註五)	151,563 (註三、五)	—	—	151,563 (註三、五)	US\$ 1,370,544.54 NTD 42,946	66.60%	US\$ 906,445.16 NTD 28,403 (註二、1)	US\$ 10,525,618.03 NTD 320,189	193,252 (註六)
東莞市 金鴻利 光電科技 有限公司 (註十)	光電產品及配 件、電子五金 產品之批發、 佣金代理及進 出口業務及產 品售後服務	港幣 1,000,000 (折合NTD 4,091千元) (註二、八)	(註一)	4,091	4,091 (註三)	—	—	4,091 (註三)	US\$ (4,868.46) NTD (153)	100.00%	US\$ (4,868.46) NTD (153) (註二、2)	US\$ 6,988.25 NTD 213	—

2. 轉投資大陸限額

大陸被投資 公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經 濟 部 准 核	經 濟 部 投 資 審 查 會 額 度	依 經 濟 部 大 陸 地 區 投 資 規 定
嘉興金利 精密電子 有限公司	151,563	US\$453萬元 (註三) (折合NTD 137,803千元)	—	NTD423,429千元
東莞金鴻利 光電科技 有限公司	4,091	US\$ 13萬元 (註三) (折合NTD 3,955千元)	—	—

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：1. 認列投資損益份額之基礎，按經會計師核閱之財務報表予以認列。

2. 認列投資損益份額之基礎，按未經會計師核閱之財務報表予以認列。

註三：經濟部投資審議委員會核准投資文號：

核 准 文 號	核 准 文 號
(1)投審(88)二字第 88730639 號函	(10)投審(91)二字第 091039394 號函
(2)投審(90)二字第 89039298 號函	(11)投審(93)二字第 093032496 號函
(3)投審(90)二字第 90013505 號函	(12)投審(94)二字第 094010035 號函
(4)投審(90)二字第 90021458 號函	(13)投審(94)二字第 094018524 號函
(5)投審(90)二字第 90021459 號函	(14)經審二字第 09600217040 號函
(6)投審(90)二字第 90026849 號函	(15)經審二字第 09600440320 號函
(7)投審(90)二字第 90032097 號函	(16)經審二字第 09700053980 號函
(8)投審(90)二字第 90033166 號函	(17)經審二字第 10300266580 號函
(9)投審(91)二字第 091015532 號函	

投資限額係以歷史匯率加以換算。

註四：依據經濟部民國 97 年 8 月 29 日經審字第 09704604680 號：在大陸地區從事投資或技術合作審查原則規定之限額計算(註：即合併淨值 60%)。

註五：實收資本額與實際匯出轉投資金額之差異為新台幣 32,284 千元係因「嘉興金利」於民國 96 年度辦理現金增資美金 1,500,000 元，其中美金 500,000 元由金利公司匯出；餘美金 1,000,000 元由金利國際科技有限公司(BVI)以當年度「嘉興金利」發放之現金股利做為現金增資之繳入股款。

註六：民國 97 年度、99 年度、100 年度匯回現金股利計 81,290 元；104 年第二季匯回之現金股利 10,276 千元，合計 91,566 千元，截至民國 106 年 6 月底尚未向經濟部投審會報備，另民國 105 年第四季匯回現金股利 101,686 千元，截至民國 106 年 6 月底已向經濟部投審會報備。

註七：民國 104 年第一季以「金利國際 BVI」間接投資「東莞金鴻利」之投資案，業經經濟部投審會核准在案(經審二字第 10300266580 號)。

註八：民國 104 年第二季香港金利佳國際有限公司辦理現金減資暨轉讓股權案，業經經濟部投審會核准在案(經授審字第 10520709140 號)。

註九：期末投資帳面金額係以資產負債表日之銀行成交匯率加以換算；投資金額係以原始投資時匯率加以換算。

註十：所揭露之資訊，於編製合併報告時業已沖銷。

3. 重大交易事項：

本公司民國 106 年 6 月 30 日與大陸被投資公司直接或間接之重大交易事項，請詳「重大交易事項相關資訊」之說明。

十四、部門資訊

(一)營運部門資訊

單位：新台幣千元

	模具部門	電子零件部門	其他	調整及銷除	合計
106 年 4 月至 6 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 1,703	300,690	—	—	302,393
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 1,703	300,690	—	—	302,393
應報導部門(損)益	\$ (3,369)	37,172	(24,645)	—	9,158
105 年 4 月至 6 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 9,539	242,036	—	—	251,575
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 9,539	242,036	—	—	251,575
應報導部門(損)益	\$ (10,461)	22,346	(30,986)	—	(19,101)
106 年 1 月至 6 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 10,367	551,259	—	—	561,626
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 10,367	551,259	—	—	561,626
應報導部門(損)益	\$ (8,487)	62,452	(61,253)	—	(7,288)
105 年 1 月至 6 月					
收入					
來自外部客戶收入	\$ 20,594	453,053	—	—	473,647
部門間收入	—	—	—	—	—
收入總計	\$ 20,594	453,053	—	—	473,647
應報導部門(損)益	\$ (18,646)	31,390	(58,363)	—	(45,619)

合併公司之主要營運決策者係以稅前營業損益衡量，並作為評估績效之基礎，由於未取得部門總資產及負債等資訊，故不予揭露。

合併公司有二個應報導部門：模具部門及電子零件部門。模具部門係製造各型號電子零件之模具，提供電子零件部門生產使用；電子零件部門係製造及販賣半導體精密沖壓零件予電子產品製造商。

合併公司之其他部門，主要係合併公司之後勤部門。上述部門於民國 106 年及 105 年 1 月至 6 日均未達應報導部門任何量化門檻。

合併公司之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

合併公司未分攤總部管理成本、租金收入、利息收入、處分及報廢不動產、廠房及設備損益、處分採用權益法之投資損益、兌換損益、利息費用及所得稅費用至應報導部門。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效，故報導金額與主要營運決策者使用之報告一致。

除每一營運部門之退休金費用係以現金基礎認列及衡量外，營運部門之會計政策皆與附註四所述之重大會計政策彙總相同，合併公司營運部門損益係以稅前營業損益(不包括非經常發生之損益及匯兌損益)衡量，並作為評估績效之基礎。

(二)地區別財務資訊：

合併公司營運地區分為台灣及大陸地區，來自外部客戶之繼續營業單位收入與非流動資產依營運地區列示如下：

單位：新台幣千元

來自外部客戶之收入：

	106年1月至6月	105年1月至6月
台 灣	\$ 262,598	278,189
大陸地區	299,028	195,458
合 計	\$ 561,626	473,647

非流動資產：

	106.6.30	105.6.30
台 灣	\$ 598,995	685,863
大陸地區	245,820	228,601
合 計	\$ 844,815	914,464

非流動性資產不包括分類為金融工具、遞延所得稅資產及退職後福利資產等項目。

(三)重要客戶資訊

「合併公司」有關其收入占損益表上收入金額 10% 以上客戶明細如下：

單位：新台幣千元

客 戶 部 門 別	106 年 1 月 至 6 月		105 年 1 月 至 6 月	
	金 額	佔「合併公司」 銷貨淨額 %	金 額	佔「合併公司」 銷貨淨額 %
A公司 電子零件部門	\$ 243,321	43.32%	63,408	13.39%
B公司 電子零件部門	\$ 53,321	9.49%	62,437	13.18%